

を構成した使用者団体に組織された。

法的な規範の刊行に対する準備的な作業と結びつけて、社会的な補償権の概念がもっている限界を明確にする判断基準の討議の関連では、とくに訓練中の者や無給の公職で活躍する人びとを対象として、職業上の傷害以外の他の危険に対し、公的な災害保険を広げる最近の拡大も参照された。

他の公的な制度の適用と関連させて、公的な災害保険制度の限界を明確にする作業で持ち上がった他のある問題は、災害保険制度が、とくに年金の形を用いる重要な長期的給付で、戦争犠牲者の制度より有利なときに、人びとが両制度による諸給付を比較する場合に生ずる。

公的な保険制度による老齢年金の規定と、災害保険、戦争犠牲者保護、および平等化制度の規定との比較では、効果もしくは原因が給付の支給認定にかんして考慮されるべきかどうかという問題が生ずる。1964年に設けられた社会調査委員会は、環境を考慮する基本原則により老齢年金規定の調整を提案し、この提案は各種の被災者グループに対して平等な取扱いを保証するという点で、望ましい意図に適合するであろう。このことは、被災者が健康の喪失によって生じたより高い支出についてある補足的給付を加えて、もし傷害が発生しなければ、年金保険制度によって当人の経歴から予想することのできる限度で受給する年金を決定することを意味する。しかし、原因を強調する災害保険の例は、老齢もしくはその他の保険について設けられるそのようななんらかの統一的な規定が、望ましくもないし、または実施可能でもないということを示している。つまり、もし災害保険制度がそれによって大幅に排除されるならば、合法性の理由から生ずる効果は、数十年間にわたる発達に反して、各人に生じた傷害について補償を請求する市民の権利の復活をもたらすであろう。さらに、たとえば、職業上の活動を行なうのに腕を失った者は、たとえば、家庭内の事故によ

って腕を失った者よりも、より有利な取扱いをうけるであろう。換言すれば、原因にかんする考慮は、異なったタイプの給付がカバーする場合に、制限されなければならない。

法律を実施する点では、貧困な人びとの利益について、絶えず変化する社会的な環境に社会法を適応させるのを裁判所に認めさせるために、最も小さな事に規則を調整する考え方を承認しない場合に、法律は連邦社会裁判所の決定を慎重に考慮してきたことが注意されるべきである。

Die Gesetzliche Unfallversicherung im Wandel der Zeiten,
Berufsgenossenschaftliche Praxis, No. 1/1973, pp. 23 - 27 ;
No. 62, 74/75.

貧 困 の 減 少 — 現在でも関連をもつ古い問題 —

I. katz (イスラエル)

本稿には、動態的な多面的方法による貧困の定義と、貧困を減少するだけでなく、不平等を減少する手段の記述が示されている。

市場経済タイプの「発達した社会」では、人びとがせり合う資源は、経営上や政治的な権力、社会的、文化的小および教育上の遺産や地位を含めて、物質的な財貨とサービスを越えている。3つの障害が社会的なギャップを有効に接近させる途を閉しているようである。つまり、これらは(a) 単に貧困を除くだけでなく、不平等を減少する社会的な目的の明白な定義の欠如、(b) 不利な条件に置かれた各階層への異なった取扱い、および、(c) 生活水準の不平等を減少

させることを目的とする手段について、政治的な支持を促進することの欠如である。

貧困は経済的もしくは絶対的な用語で定義づけることができない。色いかな意味において、一方で富や福祉が多くなればなるほど、他方でそれらがますます少なくなる。われわれの社会は飢餓もなければ、保健サービスの欠如もないという特徴をもつ立場を維持して、社会的なまた政治的な干渉が計画される筈である。この国の貧困は、複合的な広がりをもつタイプの横顔をもっている。当人自身の姿およびかれらの自尊心を回復させる直接的な援助として、福祉の問題はかれらとその家族に対する資金の援助だけでなく、心理的なサービスも要求する。移転支払い、現物のサービスはもはや十分ではないし、雇用と適切な財政政策、住居の明白な適合性、教育、および移住者の吸収——これらすべては貧困な人びとの生活水準を改善するために、基本的なものである。

貧困に対する戦いは、貧困のためだけではなくて、社会の構成員の一部に一般的な福祉から除かれることを許す社会の欠点に対しても行なわれる。アメリカ合衆国の保健制度はある1つの例を示している。この国では、技術的に発達した保健サービスは、商業主義と不平等配分の被害をうけている。

ある地位と発達した社会では、貧困な男子のもつ限定された資産は、かれを当人の周囲だけでなく当人自身を憤慨させるようになり、また、かれ自身のもつ否定的な像は、貧民街でみうけられる社会的な疾病状態の根元になっている。

多数の国々では、財政的な仕組みは多くの方法で裕福な人びとに有利である。たとえば、特殊なまた人目につかない税控除、熟練した税金の相談相手などが指摘される。アメリカ合衆国では、所得税の規則をごまかすことによってうまく逃れる者は、福祉の給付をうける者の5.0%であるが、納税人口のうち33.0

%は本当の税金を払っていない。社会保障給付の支給に対する抛出上限の存在は、所得の不平等について他の1つの原因を示している。

福祉問題の重要性は、事実上では、近代経済学が純粹の経済的福祉に関係をもっており、GNPとの関係だけではないということを反映している。しかし、貧困に対する進歩的な公共政策に対する本当のテストは、貧困な人びとの問題を解決するだけでなく、社会的、文化的、および経済的な不平等を減少する決定を残している。

Reducing Poverty-Old Issues of Current Relevance, Social Security, Nos, 4 - 5, July 1973 ; No. 18, 74/75.

以上4編の「ISSA海外論文要約より」は、社会保障研究所の要請に対するISSAのAdvisory Committee - 1967年10月-による了解にもとづき、Social Security Abstractsより採用した。

(社会保障研究所 平石 長久)